

## 令和2年度 第1回兵庫県公立大学法人評価委員会 議事録

### 1 日時及び場所

- (1) 日時 令和2年7月6日(月) 14:00～17:00
- (2) 場所 兵庫県庁2号館「参与員室」

### 2 出席委員

今村委員、河村委員、高崎委員、前田委員、牧村委員長

### 3 出席職員

(法人)

五百旗頭理事長、太田学長兼副理事長、平野副理事長、高坂理事兼副学長、内布理事兼副学長、山崎理事兼副学長、戸田理事兼事務局長、樋口副学長、盛山事務局副局長兼教育企画部長、八軒事務局副局長兼経営企画部長、行司大学教育改革室長、濱田社会貢献部長

(兵庫県)

戸梶企画県民部長、渡瀬管理局長、野北大学課長、井上大学振興班長

### 4 内容

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 出席者紹介
- (4) 報告事項
  - ・新型コロナウイルス感染症に対する取組について
- (5) 議事
  - ・令和元年度の業務実績に関する評価について  
法人より説明後意見交換
- (6) 閉会

### 5 意見交換の概要(●:委員、○:法人又は事務局)

#### (1) 新型コロナウイルス感染症に対する取組について

- 県立大学のHPに掲載されている学長の学生に対するメッセージを拝見して、学生に寄り添って取組をされていることが感じられた。今後、就職活動において、企業が求める人材も変わっていく中で、学生への新たな支援について検討されているか。
- 学生の入講を原則禁止しているので直接の指導はできないが、キャリアセンターのコーディネーターがオンラインで情報提供や面接指導をしている。
- オンライン上で、面接の練習、就職活動の相談を実施している。3月以降、内定取り消しになる事例が出てくるのではないかと心配をしたが、1件もな

かった。日本全体の内定率は例年より10%程度下回っている。従来、本学はこの時期に内定率を出していないが、全国平均を少し上回る程度であると推測している。また、就職活動に関して学生が非常に困っているという事例はない。

- 新型コロナウイルスの感染拡大で先行き不透明感が強まる中、採用予定数を減らす企業も増えている。弊社では、面接はすべてオンラインで実施しているが、準備・経験をしている学生とそうでない学生で差があると感じる。キャリアセンターが、学生に寄り添いながらサポートをしていくことが非常に重要であると感じる。
- オンライン授業は、ライブ配信で先生と学生が直接やり取りしながら進行する同時双方向型、あらかじめ撮影・録画済みの動画をアップし、学生が好きな時間に視聴できるオンデマンド型、パワーポイントの資料を読みレポートの提出を求めるものなど、様々な形態があり、教員によって差があるため、教育の質が心配である。県立大学では、どのようにオンライン授業を実施しているのか。
  - 科目によって、オンラインで実施できるものと対面でしか効果があがらないものがある。学生の入講を原則禁止しているため、オンラインで工夫することに努めているが、実験等オンラインで実施できないものは先送りしている。オンライン授業であっても、対面授業と同程度の効果がでるよう、双方向的に意見交換ができる仕組みを取り入れ、学生がその場で質問をできるようにしている。しかし、オンライン授業には限界があるので、対面授業を順次再開できるよう手順を踏んでいるところである。
  - 急なオンライン化であったので一斉スタートはできなかったが、4月に一部の学部でオンライン授業をはじめ、5月7日以降、全学でオンライン授業を開始した。ライブ配信で実施する教員もいれば、オンデマンドで実施する教員もいる。オンデマンドで実施する場合でも、時間割どおりに学生とインターネットをつなぎ、録画したビデオを流して学生の出席をとっている。
- 多くの大学が試験を実施せずレポートにしているが、県立大学は試験を実施するのか。
  - 試験は8月から実施する。極力、通常の形式で実施したいが、現実的には難しい。
  - 教務委員会で議論した結果、密を避けるためには、一つの試験で二つの教室を使用することになる。また、会場を分けた場合、試験監督の人数も倍になる。物理的に可能な学部では、対面での試験を実施するが、そうではな

い学部ではオンラインで実施する。その場合、不公平が生じないように教科書等を参考にしながらでも回答できる出題にする等、検討している。

- 急なことで大変ではあるが、本来受けることができたはずの教育を受けることができなくなることにより、学生に不利益が生じることがないように大学にはしっかりと対応してほしい。
- 学部によって差が出ないようにしっかりと対応していきたい。

- 昨年度からグローバルビジネスコースがスタートし留学生が入学しているが、留学生へのケアはどのようにしているのか。

- 昨年9月に入学した留学生が40名いるが、春休みに一時帰国し再入国できていない学生が15名いる。5月7日からオンライン授業を開始しているので、入国できていない学生は自国で授業を受講している。また、今年の9月に入学する留学生については、36名が入学金を支払っており、ビザ取得等の手続きをしているが、9月の入学時期に入国できるか心配をしている。

- 困難な局面を乗り切るために、県立大学も大変な思いをされていると感じた。私立大学では本来の教育サービスを受けていないとして学費返還運動が起きており、各大学は対応に苦慮している。今後、大学をどのように運営していくかが大きなテーマになると思う。

今、私の関心は受験の問題にある。6月に文部科学省が入試要項を出したが、基本的には推薦入試、AO入試、一般入試を含め、どのような対応をするかは大学に判断が委ねられている。しかし、アグレッシブに対応する大学は少ないと感じている。12月以降、2次感染、3次感染が発生した時、適切な方策がとれるだろうか。某マンモス私立大学からは、試験会場を通常の倍押さえているから大丈夫であるとの回答を得たが、そのような対応ではなく、地元の高校と連携して推薦要件の緩和やポートフォリオ型の入試の導入など、地元の受験生の救済を考えることも必要である。現状からすれば、来年入試が実施できるかも分からない。今後、入試を巡る大学の対応が非常に重要であると感じている。長期的にみれば、現在の共通試験が成立するののかも含めて考えていく必要がある。

- 非常事態なだけに、普段とは違う試みをするのも許されるので、積極的に試みることがあってもよいと思う。例年どおり実施したほうがよいのか比較することは難しいが、試みるに値する。
- 文部科学省の方針が揺れているので、全体の動きと他の国公立大学の動向に注視していきたい。地元の高校生に対してどのようにフォローしてい

くか、推薦入試の時に少し考慮する必要があるのではないかと思う。

## (2) 令和元年度の業務実績について

- 第二期中期目標の評価指標のうち、「CEFR\_B2 レベル到達数の 300 人」と「査読付き論文数 800 件」をどのような経緯で設定したのかについて伺いたい。

- CEFR\_B2 レベル到達数については、GBC の日本人学生 50 人は、入学して 1 年で B2 レベルに到達することを想定し、4 年間で 200 人程度を見込んでいる。また、副専攻 GLEP を受講している学生のうち 50 人から 100 人程度および国際商経学部や環境人間学部のうち国際に関心を持っている学生も加えて、合計 300 人を目標とした。

査読付き論文数については、エルゼビア社が集計した本学の 5 年間(2015 年から 2019 年)の総論文数が約 3000 本である。上位の大学は医学系の大学となっており、本学としては 1 年間の平均である 600 本程度を維持できればよいと考えている。もっとも、この調査では日本語の査読付き論文は含まれていない。また、本学は、量だけでなく、ネイチャー、サイエンス等に掲載される質の高い論文を発表することにも取り組んでいるので、合計 800 本に設定した。

- 第二期中期目標の策定に関わっていなかったもので、数値目標をどのように設定したのかについて承知していない。資料 2 の業務実績報告書は、令和元年度の数値のみ記載があり、過去の数値がない。過去の経緯や指標の考え方を把握していなければ、適切な評価はできないのではないか。本来であれば、過去の計数も記載した別紙のフォーマットで報告書を作成すべきである。

CEFR\_B2 レベルの到達数や査読付き論文数については、過去の実績を把握していないとすれば、そもそも目標の 300 人ないし 800 件が適切か否かも判断できない。昨年の委員会でも意見が出ていたが、目標は低すぎても高すぎても良くないので、設定の仕方が難しい。査読付き論文数については、目標 800 本が適切かどうかについて再考する必要がある。

共同研究・受託研究数、地域連携事業の実施件数、公開講座の延べ受講者数は、評価指標の計上方法を変更しているが、新しくカウントしているものを除いた数値は把握しているのか。数値が全てではないが、適切な判断をするために昨年度と同じベースで数値をみる必要がある。例えば、公開講座の延べ受講者数は生涯学習に限定した場合の数値はいくつになるのか。

- 除いた数値については把握していない。第二期中期計画の評価指標は、

計上方法の変更を前提にして目標を設定している。例えば、公開講座の延べ受講者数の目標 3000 人は、生涯学習だけではなく、各部局が主催する公開講座の実施件数も含めている。昨年度は理事長の国際シンポジウム、集客力のある講座を開催し目標値を大きく上回る結果となった。

- 入試の志願者倍率が若干下がっているが、①関西圏における兵庫県立大学の立ち位置や②受験生の主な出身府県における 18 歳人口の今後の見通し等を踏まえたうえで、教育の質を維持するためにも、大学学部および大学院の適正な規模について、大学としてどのように考えているか。また、国内出身の学生と留学生の学生数の適正なバランスとしてどのようにあるべきと考えているのか。
- 昨年と比較して志願者倍率は下がっているが、全国平均を上回っている。18 歳人口が減少していく中で、今後も従来どおりの考え方で学生募集を続けるべきかについて考える必要がある。本学は、地元から地域に貢献できる人材を育成してほしいというニーズがあるので、今のところ学生数の見直しは考えていない。ただし、大学院については学生定員の過不足があるので、バランスをとる必要がある。また、本学は国際化を目指しているので、留学生を各学部でどのように取り込んでいくかについては、学生定員を維持しながら配分を変えていく必要があるのではないかと認識している。
- 入学してくる学生のレベルについてチェックをしているのか。関西圏での県立大学の立ち位置も踏まえて、学生の学力についてシビアな目で判断していかなければならないのではないのか。
- 工学部や理学部は数学のレベルをみれば概ね分かる。新 1 年生を対象にして数学の試験を実施し、学生のレベルをモニタリングしていた時期もある。
- 学部によって異なると思うが、各教員がチェックして全学の状況を集約することはしていないのか。
- 現在は実施していない。
- 国立大学もできていない。東京大学でさえ学生のレベルが下がってきているという声がかきこえてくるが、定員は変わっていない。18 歳人口が減少していく中、定員を充足しさえすればよいという考え方は問題である。
- 本学のレベルを変えないといけなほどに低下した場合は、何かしらの対策が必要である。高等教育の質保証は重要である。
- 文部科学省の調査によれば、大学で高校の補習をしているところが多い。県立大学でも高校の補習を実施している学部はあるのか。
- 特殊な場合を除き、高校の補習は実施していない。社会情報科学部は文理

融合の学部であるため数学の知識が必要となる。文系出身の学生は数Ⅲまで履修していないので、補習的に教えることを単位外で実施している。

- 留学生を多く受け入れる意義は何か。日本人学生にとってよりよい教育環境を提供することにあるのか、留学生に卒業後も兵庫県に残ってもらい、地元で就職してほしいと考えているのか。どのように考えるかによって目標の設定も変わるはずである。
- 留学生には、卒業後も兵庫県に残ることや母国に帰国しても兵庫県とのつながりを維持し、日本との架け橋となってほしい。また、国際学生寮における留学生と日本人学生との共同生活は、多文化共生を推進し、日本人学生へのグローバル教育の効果を高めることにある。私は、兵庫県の外から人材を集めて、兵庫に軸足を置いて、世界に羽ばたいていくことも地域貢献という公立大学の使命であると考えます。
- 新学部を設置する時、偏差値を 60 台にのせることが目標であり、国際商経学部も社会情報科学部も偏差値 60 を超えた。優秀な学生を確保するためには、いかに魅力的な学部をつくるかによる。学生が本学に来たいと思えるような魅力的な学部でなければならない。今、時代が何を求めているのか、どのような学生を育てたいのかを考えながら新学部をつくった。また、国際競争力を兵庫県が持ち、世界からいかに優秀な学生を集めるかが重要である。本学は、APU のように 600 人もの留学生を集めることはできないが、必死に集めた 40 人の優秀な学生が、素晴らしい人材となるように様々なかたちでサポートをしていきたい。
- 5500 人の学生のうち留学生を 350 人程度受け入れることが、県立大学にとってバランスがとれているということか。
- 文部科学省の基準では、定員の 10%以上の留学生を受け入れなければならないので、本学は圧倒的に留学生が少ない。いかに魅力的な教育を展開していくのが重要であると考えている。
- 本学は工学部、理学部、経済・経営学部、看護学部等、専門性を高める学部が多いので、留学生を大幅に増やすことは考えていない。専門的な教育を英語で実施できるような方向にもっていきたいと考えている。その一つがグローバルビジネスコースであり、他の分野でも同様のことができればいいと思う。
- 河村委員の発言にもあったが、過去からの評価の継続性についてうかがう。令和元年度の業務実績と平成 30 年度の業務実績を比較すると、平成 30 年度は 25 項目のうち 9 項目が a 評価であったところ、令和元年度は 19 項目

のうちの 5 項目が a 評価となっている。すなわち、10%も a 評価の割合が減少しているが、これをどのように考えるべきか。同じ項目でも、平成 30 年度は a 評価であったものが令和元年度は b 評価となっている場合、評価方法を変更したから下がったのか、平成 30 年度と比較すると成果が上がっていないからなのか、中身をよく精査する必要がある。単年度の評価だけで終わらせるのはよくない。

- 昨年度の評価委員会での厳しい意見も踏まえて、お手盛りにならないよう厳しく判断している。今後は新たな判断基準を踏襲していく必要がある。
- ある程度継続性を持たせる必要がある。前年度と比較して改善しているのか、悪化しているのかも判断できない。
- 令和元年度が第二期中期目標、中期計画スタートの節目の年であるため、継続性の問題が浮き彫りになっている。来年以降の評価では、今年をベースに見ていただければ、ひとつの判断材料としてわかりやすいものになる。
- 現行の目標に対しては着実に取り組んでいる。新型コロナウイルスは、大学のグローバル化に計り知れない影響を与えており、大学の存亡をかける取組が数年続くと思う。日本全体の動向をみても、学生の海外派遣という考え方は根本的に変わってくる。現在、日本人学生の 7 割が短期留学であるが、今後は長期留学を前提とした派遣について考える必要がある。また、数値ではなく、留学前の教育はオンラインで実施する等、質の向上が求められる。留学生の受入についても、質の保証を考えたときに、優秀な留学生を集めるにはどうすればよいのかを考える必要がある。新型コロナウイルスが原因で目標を達成することができなかつたとならないように、今後の取組や指標の設定について、考え直す必要があるのではないかと。

新型コロナウイルスの影響と東京の私立大学の定員厳格化と相俟って、文部科学省が地方の大学について定員の弾力化を提案しているが、これをどのように受け止めていくべきか。動向としては、都市から地方へ学生をどんどん受け入れていくという流れになっているので、定員管理についても今後動向が変わってくると思われる。グローバル化もあるが、地方回帰ということも現実化してくる。この点について、今後の取組を考えてもらいたい。

世界ランキングの件について、独特の財政構造を持った大学ではあるが、沖縄の OIST が、ネイチャー社が発表した質の高い論文の割合が高い研究機関ランキングで、東京大学の 40 位を上回る日本トップの 9 位に入った。県立大学も研究広報に力を注げば、十分に世界で戦える部分もあると思う。優秀な留学生を集めるためにも、研究広報に力を注ぐべきである。広報についても今後方向の転換が必要でないかと思う。

○ 広報の問題は非常に重要で、世界に向けて色々な形で発信をしていく必要がある。留学生に関しては、今後は量よりも質をいかに確保していくかが重要である。定員の弾力化については、新型コロナウイルスの問題がどのように公立大学に影響を与えるのか注視していきたい。

○ 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現在様々な国で入国時の検疫の強化や入国制限が行われており、学生が海外に行くことは難しい。副専攻 **GLEP** では、海外に行くことが必修となっているが、今年度の学生の応募人数は昨年度と変わらなかった。海外に行って学びたいという学生の思いに応えられるよう対応したいと思っている。現在は海外の大学と授業を交換し、国内にいながら海外の授業を受講できるような形をとっている。

広報に関しては、英語版の **HP** を一新した。留学生に対してどのような経済的支援を行っているのかだけでなく、本学がどのような研究を行っているのかを発信した。また、**Twitter** や **Instagram** は日々英語で発信をしている。**CEFR** については、学生の到達レベルを確認できるように今後努力していく。

● 新型コロナウイルスのピンチをチャンスと捉えるべきである。弊社でもこれまで進まなかったテレワークが4月から一気に進んだ。今後は、デジタルをベースに業務を行うことになり、大学も同様になっていくのではないかと考えている。留学生に対しては、県立大学のプロモーションの方法を変えることで、県立大学の魅力に触れ、実際に行ってみたいなど学生が思えるようなきっかけ作りが必要となる。今後、ワクチンができて、新型コロナウイルス以外の様々なリスクが生じる可能性があることを念頭に置いて取り組んでいくべきである。

目標のあり方について、どのような経緯で目標を設定したのかを理解していなければ、評価をすることは難しい。例えば、科学研究費補助金の申請者は、これまで80%であったところ、目標を100%に設定したのは、大学として非常に高い目標なのか、当たり前な目標なのかが分からない。

広報については、会社でいえば営業戦略的なものである。日に日に新しいメディアが誕生してくる中で、どのように共存していくのかについて、我々だけでなく、デジタルネイティブ世代を巻き込みながら、展開していく必要がある。

○ 広報について、若い感性を取り入れることが必要であるため、40代の学長特別補佐を置いている。また、学生の意見を取り入れた広報委員会で議論し、本学の広報戦略を練っている。

科学研究費補助金の申請者率については、大学の教育は研究に根付いた



ものであるから、海外留学や病欠をしてない以上、教員全員が申請するよう100%を目標に設定した。しかし、申請しなかった教員から話を聞くと、体調の問題や大きな研究を抱えていることもあり、100%は現実的ではないと感じている。第二期中期計画の見直しのタイミングで考え直していきたい。

新型コロナウイルスによって多くの人の価値観や社会観が変化していると思う。我々も全学会議をウェブで実施して、一定の効果が得られたと実感しているので、オンライン会議も有効に続けていきたい。講義についても同様に、オンライン授業の効果を検証して、対面授業とどのように組み合わせ活用していくかについて、新たに委員会を立ち上げ議論していきたいと考えている。

- 県立大学は県内にキャンパスが点在しており、テレビ会議やオンライン授業に適した環境があると思うので、先端をいくことができる。
- 2004年の大学統合時に遠隔授業システムを作っているが、学生が家でオンライン授業を受講できるようにもう一歩進んだシステムを作っていく必要がある。
- システムもどんどん進化している。弊社も新入社員研修をオンラインで実施し、バーチャルクラスルームを作ったところ、対面よりも会話が弾み、同期との絆が深まったとの意見もある。新たな取組がレガシーになればよいと思う。
- 今日の議論のように、目標全体を各項目に因数分解してチェックをすることも必要であるが、全体を俯瞰的にみることも重要である。

私が第二期中期目標の策定時に提言し、「国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学」を目標に入れていただいた。「国内外で自立し活躍する次代を担うリーダーを育成する大学」は、大学の目標全体にかかるものであると考えている。グローバル競争の中で、欧米や新興国の若い人たちにも日本の若い人たちが負けかねない危機感をもっている。

これからのリーダーには2つの資質が必要である。1つ目は、高齢化社会、エネルギー・環境問題など「大きな問題」を考えられる人材である。2つ目は、第4次産業革命が急激に進み、社会全体にパラダイムシフトが起きている中「大きな変革、イノベーション」を牽引できる人材である。大局観、歴史観のなかで、世の中の変化をマクロで捉えて、大きな変革を「チームで響き合い」ながら、牽引できる人材を県立大学から輩出してほしい。

コロナの時代を切り拓き、ポストコロナの先駆けとなるように、全学でベクトルを揃えて、新しいポストコロナの時代に向けて、挑戦してほしい

と期待している。